

- 《参考 1》 部会員名簿
- 《参考 2》 委員会設置要綱
- 《参考 3》 各産業分野で掲げた
4年後の目標達成に
向けた確認資料
- 《参考 4》 線表

平成29年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会商工業部会部会員名簿

分野	氏名	所属	役職
商 工 業	青木 章泰	高知県商工会議所連合会	会頭
	加藤 稔	一般社団法人高知県情報産業協会	会長
	寺村 みゆき	高知県商工会議所女性会連合会	会長
	戸梶 庄美	高知県商工会女性部連合会	副会長
	中川 香代	国立大学法人高知大学教育研究部人文社会科学系人文科学部門	教授
	中島 和代	株式会社なかじま企画事務所	代表取締役社長
	那須 清吾	公立大学法人高知工科大学	学長特別補佐
	浜田 敦夫	高知県商工会連合会	会長
	広末 幸彦	高知県商店街振興組合連合会	理事長
	弥勒 美彦	公益社団法人高知県貿易協会	会長
	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会	会長
	安岡 寛道	株式会社野村総合研究所コンサルティング事業本部ICT・メディア産業コンサルティング部	プリンシパル
	山崎 道生	一般社団法人高知県工業会	会長

高知県産業振興計画フォローアップ委員会設置要綱

(設置)

第1条 県経済に活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らすことのできる高知県づくりを目指して、官民協働で実行する高知県産業振興計画（以下「産業振興計画」という。）及び高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の検証等を行い、より効果的かつ実効性あるものとするため、高知県産業振興計画フォローアップ委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 産業振興計画の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関すること。
- (2) 総合戦略の進捗状況の検証、評価、修正・追加にかかる検討に関すること。
- (3) その他委員会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(委員及び組織)

第3条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
 - (2) 地方銀行の代表者
 - (3) 有識者
 - (4) 市町村長の代表者
 - (5) その他知事が必要と認める者
- 2 委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。
 - 3 委員会に委員長1名及び副委員長2名を置き、委員の互選により定める。
 - 4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
 - 5 副委員長は、委員長を助け、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
 - 6 委員長は、必要があると認めるときは委員以外の関係者の出席を求め、資料の提出、意見の表明、説明その他の協力を求めることができる。

(会議)

第4条 委員会の会議（以下「委員会会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会会議については、知事が招集することができる。

- 2 委員会会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

- 3 委員会議は公開とする。ただし、委員会において特に必要があると認めるときは、非公開とすることができる。
- 4 第3条第1項に定める委員が委員会議を欠席する場合、委員長は当該委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、委員長及び副委員長が選任される前に招集される委員会議は、第3条第1項に定める委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

(専門部会)

第5条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、専門分野の成長戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に次の各号に定める専門部会を設置する。

- (1) 農業部会
- (2) 林業部会
- (3) 水産部会
- (4) 商工業部会
- (5) 観光部会

2 各専門部会の部会員は、委員会の委員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者
- (3) 商工業、観光に関する実務に識見を有する者

3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

4 専門部会に部会長を置き、部会員の互選により定める。

5 専門部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議については、知事が招集することができる。

6 第2項に定める部会員が専門部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される専門部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。

7 専門部会の事務局は、当該分野を所管する部の主管課に置く。

(連携テーマ部会)

第6条 産業振興計画の産業成長戦略の実行に関し、産業間の連携戦略について必要なフォローアップを行うため、委員会に連携テーマ部会を設置する。

2 連携テーマ部会の部会員は、専門部会の部会員及び次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活性化の実践的な活動に実績を有する者

- 3 部会員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。
- 4 連携テーマ部会に部会長を置き、部会員の互選により定める。
- 5 連携テーマ部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。ただし、部会長が選任される前に招集される連携テーマ部会の会議については、知事が招集することができる。
- 6 第2項に定める部会員が連携テーマ部会の会議を欠席する場合、部会長は当該部会員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、部会長が選任される前に招集される連携テーマ部会の会議は、第2項に定める部会員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。
- 7 連携テーマ部会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

(地域アクションプランフォローアップ会議)

第7条 産業振興計画の地域アクションプランの実行に関し、必要なフォローアップを行うため、地域アクションプランフォローアップ会議（以下「フォローアップ会議」という。）を設置する。

- 2 フォローアップ会議の名称及びそれぞれの対象地域は、次の表に定めるとおりとする。

名称	対象地域
安芸地域アクションプラン フォローアップ会議	室戸市 安芸市 東洋町 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 芸西村
物部川地域アクションプラン フォローアップ会議	南国市 香南市 香美市
高知市地域アクションプラン フォローアップ会議	高知市
嶺北地域アクションプラン フォローアップ会議	本山町 大豊町 土佐町 大川村
仁淀川地域アクションプラン フォローアップ会議	土佐市 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 日高村
高幡地域アクションプラン フォローアップ会議	須崎市 中土佐町 檜原町 津野町 四万十町
幡多地域アクションプラン フォローアップ会議	宿毛市 土佐清水市 四万十市 大月町 三原村 黒潮町

- 3 各フォローアップ会議の委員（以下「会議委員」という。）は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 市町村長
- (2) 農業、林業、水産業、商工業、観光に関する団体の代表者
- (3) その他知事が必要と認める者

- 4 会議委員の任期は、委嘱の日から、委嘱の日の属する年度の3月31日までとする。

- 5 フォローアップ会議に座長を置き、会議委員の互選により定める。
- 6 フォローアップ会議の会合は、座長が必要に応じて招集し、座長が議長となる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議については、知事が招集することができる。
- 7 第3項に定める会議委員がフォローアップ会議を欠席する場合、座長は当該会議委員の申し出により代理出席を認めることができる。ただし、座長が選任される前に招集されるフォローアップ会議は、第3項に定める会議委員の申し出により、知事が代理出席を認めることができる。
- 8 フォローアップ会議の事務局は、対象地域に設置する産業振興推進地域本部に置く。

(事務局)

第8条 委員会の事務局は、産業振興推進部計画推進課に置く。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成22年5月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年7月13日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年7月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年7月26日から施行する。

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

《参考3》

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時 (H26) : 5,260億円 ⇒ 直近値 (H27) : 5,673億円 ⇒ H29到達目標 : 5,800億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 6,000億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性																												
				H29到達目標に対する現状	現状分析																													
1 絶え間ないものづくりへの挑戦																																		
防災関連製品(累計)	H26: 85品 →H31: 162品 (+77品)	H29: 134品 (H26比+49品) (直近値(H28): 121品(従来品の廃止2含む))	◆「高知家の防災製品サポートデスク」の開設 ◆ユーザー視点の新商品開発への意欲の向上 ◆有望製品の防災製品認定申請への誘導	平成29年度第1回防災製品認定審査会を7月に開催 ・8件申請中5件を認定(前年同期: 14件申請うち12件認定) ・昨年審査会での保留1件を認定 平成29年度第2回防災製品認定審査会を12月に開催 ・8件の申請中5件を認定(前年同期: 4件申請うち3件認定) ⇒防災製品認定累計: 132品(従来品の廃止2含む)	・目標を下回る見込み 審査会において、不採択となった案件に対し、現場ニーズに十分対応していない等の指摘あり 申請件数が昨年と比べ2件減少 ⇒新製品の開発、掘り起こし必要	製品開発に対する補助事業をリニューアルし、徹底した市場調査にかかる費用の補助を充実するとともに、対象を機械設備に限らず幅広い製品に活用できるよう拡大することにより、防災関連製品においてもさらなる地産の強化を図る。																												
紙産業の製造品出荷額等	H26: 669億円 →H31: 690億円 (+21億円)	H29: 681億円 (H26比+12億円) (直近値(H26): 669億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化	(12月末時点) ①早期の製品開発プランづくりや新製品の開発 ○研究会活動実績 ・141回、延べ164社、325人 (H28: 122回、延べ154社、348人) ②[新規]新素材を用いた技術開発の強化 ・GNF用改質シートの作成: 9回、9社、12人 ・NEDO実務担当者会議: 2回、8社、44人 ③支援体制の強化 ○分科会活動実績 ・7回、延べ31社、44人 (H28: 22回、延べ174社、379人) ○開放設備利用研修会: 19回、25社、39人 (H28: なし) ○紙産業振興アドバイザーの派遣: 7回、6社、21人 (H28: 5回) ○専門知識を持った企業OBによる技術支援: 72回	・目標達成は可能な見込み ○経済センサス(H29年9月)における「紙産業」の製造品出荷額 H27: 689億円(前年比20億円増) ○製紙工業会へのヒアリング等による主要な紙産業企業の売上見込みも順調に伸びている																													
2 事業者の持続的発展の支援																																		
事業戦略を持つ企業数	H27: - →H31: 200社 (H28~H31累計) (+200社)	H29: 着手55社 完成57社※ ※完成分内訳 ・H28着手分27社 ・H29着手分30社	◆事業戦略支援会議の開催(毎月) ◆策定後のPDCA(四半期毎) ◆事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施 ◆工業会、ココブラ等と連携した着手企業の掘り起こし ◆さらなる職員のスキルアップ及びシンクタンク、外部専門機関の有効活用	(12月28日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定着手</td> <td>50</td> <td>(55)</td> <td>(105)</td> </tr> <tr> <td>うち完成</td> <td>23</td> <td>(40)</td> <td>(63)</td> </tr> <tr> <td>内訳: H28着手分</td> <td>23</td> <td>(27)</td> <td>(50)</td> </tr> <tr> <td>H29着手分</td> <td></td> <td>20</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>(30)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	累計	策定着手	50	(55)	(105)	うち完成	23	(40)	(63)	内訳: H28着手分	23	(27)	(50)	H29着手分		20	43			(30)	(30)			20	20	・目標は達成できる見込み。 現時点(12/28現在)で、年度末には策定着手については110社(着手97社+着手予定13社)が、又、そのうち完成企業についても86社が見込まれている。	
	H28	H29	累計																															
策定着手	50	(55)	(105)																															
うち完成	23	(40)	(63)																															
内訳: H28着手分	23	(27)	(50)																															
H29着手分		20	43																															
		(30)	(30)																															
		20	20																															

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
IoTプロジェクト関係 ①創出件数 ②自立件数	①H27: - →H31: 20件(H28~H31累計) (+20件) ②H27: - →H31: 7件(H28~H31累計) (+7件)	H29: ①創出件数 7件 ②自立件数 2件 (H28~29累計) (直近値(H28): ①3件、②0件)	◆普及啓発セミナー等の開催 ◆研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出 ◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援	①創出件数 13件(H28~29累計) ②自立件数 1件	・IoT課題抽出業務におけるニーズ抽出に加え、県庁内外からIoT推進室にニーズ情報が集まってきていることから、プロジェクト創出は目標を超えて推移。 ・IoTをビジネスとして展開できる人材が県内にはまだまだ少ない。 ・県内の中小IT企業にとって、補助金の裏負担(1/3)への投資のリスクが大きい。専門家派遣、県単のシステム開発助成に加え、国庫補助事業の活用も検討しながら、システムの開発やビジネスとしての自立化に向けて支援を継続。	・H30年度の取組方針に、IoT技術や機械の導入等により生産性向上を図る「生産性向上プロジェクトの推進」を追加。IoT推進ラボを起点とする高知版IoTの推進の取組と併行して、各部署の生産性向上プロジェクトチームと連携しながら、ニーズ抽出→仕様書作成→プロジェクト創出→システム開発等の取組を推進(機械の開発はものづくり地産地消推進会議と連携) ・IoT技術人材の育成の取り組みを充実・強化 ・IoTシステムの試作開発は、現場での実証実験等が必要であることが明らかになったため、IoT推進事業費補助金の事業期間(1年間)の延長を検討
経営計画の策定支援件数	H28: - →H31: 1,480件(H29~H31累計) (+1,480件)	H29: 562件(H28比+562件) (直近値(H28): -)	◆商工会等による経営計画の策定と事業展開への支援	387件(H29.12月末) (前年同期: -)	策定支援中の案件を確実に仕上げることで、相談者への計画策定の呼びかけで上乗せを図ることで目標は達成できる見込。一部の商工会では策定件数が伸び悩んでおり、事業者へのアプローチ方法の工夫が必要。	
空き店舗への出店	H26: 59件(H21~H26累計) →H31: 100件(H28~H31累計) (+41件)	H29: 40件(H28~H29累計) (直近値(H28): 5件)	◆商店街のにぎわい創出への支援 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	10件(H29.4~12月末見込み) (前年同期: 4件H28.4~12月)	到達目標40件に対して、15件(進捗率37.5%)で推移しており、目標達成は厳しい見込み	
チャレンジショップ開設	H27: 4箇所 →H31: 14箇所 (+10箇所)	H29: 11箇所(6箇所新設) (H27比+7箇所) (直近値(H28): 5箇所(1箇所新設))	◆商店街のにぎわい創出への支援 ◆新規創業・店舗魅力向上への支援	7箇所(2箇所新設)(H29.12月末) (前年同期: 4箇所)	新設7箇所(越知町については県予算を伴わない)のうち2箇所はオープン済み。3月末までに残りの5箇所は開設する予定のため目標は達成見込みとなる	
設備投資助成関係 ①県内企業の生産能力増加額 ②雇用創出数	①H26: 11.2億円(H24~H27累計) →H31: 150億円(H24~H31累計) (+138.8億円) ②H27: - →H31: 120人(H28~H31累計) (+120人)	H29: ①95.5億円 (H28~H29累計) ②60人(H28~H29累計) (直近値(H28): ①72.8億円、 ②37人)	◆生産性を高める設備投資への助成	H29: ①91.2億円(H28~H29年12月末累計) ②60人(H28~H29年12月末累計)	①目標の95%を達成しており、年度末での目標達成は可能な見込 ②目標を達成しており、順調に推移している 県内の設備投資が一定進んだ中で、人口減少や完全雇用の状況を踏まえ、生産性向上(省力化、効率化、付加価値向上等)をさらに進めるための設備投資支援の再編が必要	・従来の枠組みを廃止し、導入機器の選定や配置、導入による効果等を定量的に示す「生産性向上計画」の策定に係る費用を補助する制度の新設を検討中 ・設備投資にかかる費用に対しては、金融機関による融資や国の支援策を最大限活用していただくこととしつつ、県として利子補給制度の創設による支援を検討中

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
3 外商の加速化と海外展開の促進						
ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26: 27.1億円 →H31: 73億円(うち海外10億円) (+45.9億円)	H29: 53億円を超える(うち海外5.7億円) (H26比+25.9億円) (直近値(H28): 50.8億円(うち海外4.9億円))	◆東京営業本部による販路開拓支援 ◆見本市出展や商談会の開催 ◆海外での外商活動支援(経済ミッション、商談会、見本市出展、個別同行支援)	<p>成約額: 約46.2億円(12月末時点)</p> <p>○東京営業本部(11月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問活動(大学・自治体・企業等) 2,016件 ・見積依頼件数 462件 ・商談件数(企業同行分) 628件 ・コーディネーターが防災士の資格を取得し、営業を強化(本部長及び外商Coの8名全員取得) ・大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化(訪問協議等40社) ・ミニ展示商談会の開催(4回) ・病院関係に人脉のある者を通じた防災製品等の販路開拓(病院同行訪問等19回) <p>○見本市の開催 21見本市、141小間、延122企業(12月末現在)</p> <p>○海外への外商活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展サポート(4月台湾(5社)、6月タイ(3社)、10月台湾(6社)、11月スリランカ(4社)、11月タイ(2社)) ・海外同行支援(4月モロッコ(1社)、10月台湾(6社)、11月スリランカ(4社)) ・ものづくり総合技術展へのバイヤー招聘(台湾・タイ 6団体・7企業 18名) ・ODAチーム会で情報共有(4月、5月、7月、9月、12月) ・JICA案件化調査1件採択(6/20) 	<p>・目標は達成できる見込み。</p> <p>引き続き丁寧で積極的な販路開拓の支援をしていく。</p>	・さらなる販路拡大のやり方、仕組みづくりの検討、構築
防災関連認定製品の売上高	H26: 48.5億円(国内のみ) →H31: 64.6億円(国内56.6・海外8)(+16.1億円) ※工法の受注額を含む	H29: 52.6億円(国内48.6・海外4)(H26比 +4.1億円) (直近値(H28) 47.4億円(国内44.7・海外2.7)) ※工法の受注額を含む	◆販促ツールの充実 ◆関係機関と連携したマッチング支援 ◆県外自治体の防災関連工事等への参入促進 ◆防災士資格取得による営業力強化、新たな販路開拓	<p>上半期(H29.4～9月)売上: 19.3億円(国内: 12.3億円、海外: 7.0億円) (前年同期: 19.5億円(国内: 19.3億円、海外: 0.2億円)) (参考: 工法除く場合 7.8億円(前年同期: 5.5億円)) ※年2回集計: 次回4月実施予定</p>	<p>・目標は達成できる見込み。</p> <p>(工法以外の受注が上半期で前年比約40%増と順調に伸びており、工法関係は年度末までの受注見込みが国内で前年減となるものの海外の伸びが上回る見込み)</p>	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
4 企業立地や起業の促進						
企業立地による製造品出荷額等	H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円)	H29:510億円(H26比+258億円) (直近値(H28):422億円(推計))	◆全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現	・H29:506億円(H26比+254億円)[推計値]	・立地には至っていないものの、熟度の高い案件に対して誘致活動を継続している ・立地企業のフル操業で目標達成は可能	
企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)	H27:- →H31:800人(+800人) うち事務系職場 H27:- →H31:350人(+350人)	H29:518人(H27比+518人) (うち事務系職場 254人(H27比+254人)) (直近値(H28):336人(うち事務系 187人))	◆徹底したアフターフォロー ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ ◆ALL KOCHIでのセミナー・フェアの開催によるアプローチ企業の掘り起こし	H29:578人(うち事務系228人)	・企業の事業拡大及び採用活動が順調に進んでおり、雇用者数は本年度の目標を超える見込み 採用面で広報等に経費をかけている企業、待遇等の見直しを行っている企業は取組の効果が出ている ・引き続き、企業の採用支援により事業拡大を強力に推進する	
新規雇用者数(コンテンツ分野)(H27からの累計)	H27:71人 →H31:161人(+90人)	H29:98人(H27比+27人) (直近値(H28):124人)	◆本県ならではの企業への支援策を生かしたコンテンツ関連企業の立地促進	・157人(～H29.12月)	・H29到達目標(98人)を上回るペースで進捗中	・IT企業の誘致を明確に打ち出すため、取組方針を「IT・コンテンツ産業の振興」に見直し、 ・IT・コンテンツ関連企業の県内集積実現の鍵となる人材の育成・確保の取り組みを大幅に充実・強化
コンテンツ企業立地件数	H27:6件(H25～H27累計) →H31:18件(H25～H31累計) (+12件)	H29:12件(H25～H29累計) (H27比+6件) (直近値(H28):9件)		・13件[見込み]	・H29到達目標(12件)を上回るペースで進捗中	
5 産業人材の育成・確保						
県出身県外大学生の県内就職率	H26:13.6% →H31:30% (+16.4%)	H29:24.0%(H26比+10.4%) (直近値(H28):16.4%)	◆U・Iターンと県内就職の促進	H29:16.4%(H28比±0)	・全国的な人手不足の中、新卒の就職活動は、売り手市場となっており、学生のUIターンの志向が弱まっている ・学生の県内企業に対する理解を深め、UIターン就職につなげるため更なる強化策が必要	・就活セミナー等の取り組みを前倒しで実施し、県内就職に向けての関心を高めてもらい、12月以降の合同企業説明会等の参加に繋げる
移住促進・人材確保センターによる ①中核人材の求人件数 ②中核人材のマッチング件数	①H27:137件 → H31:300件 (+163件) ②H27:11件 → H31:100件 (+189件)	H29:①270件 ②70件 (H27比①+133件、②59件) (直近値(H28):①250件、②56件)	◆事業者の求人ニーズの掘り起こし ◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし	H29:①328件(12月末) (H28:12月末 218件) ② 53件(12月末) (H28:12月末 23件)	・求人掘り起こし、マッチング件数とも順調に推移しており、目標達成は可能な見込み。 ・10月から移住促進・人材確保センターとして運営開始	

■考慮しておくべきマイナス要素

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定
取組方針	1 事業戦略策定等への支援

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商04】 ◆事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上(省力化・高付加価値化)及び働き方改革の推進(H30拡充)	○産業振興センターや商工会・商工会議所と連携し、事業戦略や経営計画の策定・実行支援を通じて人材確保・育成定着のための魅力ある職場づくりを推進する	ワークライフバランス推進認証レベル企業数	173社 (参考:H28 認証企業数) ↓ 500社(H30) ↓ 1,000社(H31)	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">事業戦略、経営計画の策定・実行の支援</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 10px; margin-top: 10px;"> 商工会、商工会議所：経営計画の策定、実行 県産業振興センター：事業戦略の策定、実行 県雇用労働政策課：(社会保険労務士会等と連携) ・事業戦略支援会議等による事業戦略の改善や進捗管理 ・専門家派遣による人材確保、育成等に向けた魅力ある職場づくりの支援 </div>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定
取組方針	2 地域の事業者の経営力の強化

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商05】 ◆商工会等による経営計画の策定と事業展開への支援(H30拡充)	商工会や商工会議所の伴走型支援により地域の事業者の経営計画の策定や事業展開をサポートし、経営力の強化を図る ・高知県商工会連合会や高知県商工会議所連合会と連携し、経営力の強化を目指す地域の事業者の経営計画の策定等を支援 ・経営指導員のスキル向上を図るため、中小企業大学校での受講や、中小企業診断士の資格取得について支援 ・経営指導員の支援力向上を図るため、高知県商工会連合会にスーパーバイザーを新たに配置し、経営計画の事業展開を支援 ⇒別図<商05>参照(p.408)	①経営計画の策定件数 ②中小企業診断士の有資格者数	①ー(H28) ↓ ー(H28) ↓ 600件 ②12名 (～H27累計) ↓ 12名 (～H28累計) ↓ 16名 (～H31累計)	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">経営計画の策定支援</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 10px; margin-top: 10px;"> 県内各商工会、県内各商工会議所：経営力の強化を目指す地域の事業者の経営計画の策定等を支援 </div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px; margin-top: 10px;">経営指導員のスキル向上を図るための支援</div> <div style="border: 1px dashed #ccc; padding: 10px; margin-top: 10px;"> 県内各商工会、県内各商工会議所：経営指導員がスキル向上を図るため、中小企業大学校研修を積極的に受講 県経営支援課：・スーパーバイザーを高知県商工会連合会に配置し、経営指導員のOJTを実施(H30～) ・職場内外の研修参加等を積極的に支援 </div>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	1 ものづくり企業の製品開発の促進

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商08】 ◆高付加価値な製品開発への支援 (H30拡充)	高知県発の製品を全国に展開するために、新たな試作開発や製品の磨き上げを支援する ⇒別図<商01>参照(p.404)	試作開発準備事業・ 試作開発事業・製品 改良事業による支援 件数	75件 (H24~H27累計) ↓ 18件(H28) ↓ 75件 (H28~H31累計)					
	製造業の生産性向上や熟練技術者の減少などに対応するため、新たに導入したCAE (computer aided engineering) ・3Dプリンタを活用した分科会を開催し、デジタルエンジニアリングに関する講習会や技術支援を行う	2分科会 (CAE、3Dプリンタ)参加者数	-(H28) ↓ -(H29) ↓ 305人 (H30~H31累計)					

県工業振興課：
・ものづくり地産地消・外商センターや金融機関と連携し、徹底したF/S調査に基づく高付加価値な製品開発を支援

県工業技術センター：
・県内企業の参加によりCAEと3Dプリンタの分科会を開催

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商12】 ◆生産性向上プロジェクトチームによるニーズ抽出(H30新規)	関係部局等によるプロジェクトチームが、川上から川下までの全生産過程を俯瞰し、生産性向上のボトルネックとなっている課題を見つけるとともに、これらの課題の解決につながる機械化・IoT化等のニーズ抽出を行う	ニーズ抽出件数	- (H29) ↓ 34件(～H29累計) (内訳:農業13件、林業9件、水産業12件) ↓ 51件(～H31累計) (内訳:農業18件、林業13件、水産業20件)	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興部IoT推進PT ・林業・木材産業生産性向上PT ・水産業生産性向上PT: 各生産現場の生産性向上のための機械化・IoT化のニーズを抽出(農業PTはIoT化のみ)、生産性向上推進アドバイザーと連携し、ニーズに対する解決策をIT企業やものづくり企業に提案してもらうための仕様書を作成 ・JA高知中央会「省力化・機械化推進検討プロジェクト会議」: 生産性向上のための機械化のニーズ抽出、ニーズとシーズとのマッチングを実施 ・県産業創造課: 各プロジェクトチームが行うニーズの抽出や、解決策をIT企業やものづくり企業に提案してもらうための仕様書作成を伴走支援 </div>				
【商13】 ◆生産性向上プロジェクトチームで抽出したニーズのマッチング等によるプロジェクト創出(H30新規)	ニーズに対する解決策を、ものづくり企業やIT企業から提案してもらうための仕様書等に基づき、ニーズとシーズのマッチングを行い、個別のプロジェクトを創出する	機械化・IoT化のプロジェクト創出件数	- (H29) ↓ 4件(～H29累計) (内訳:農業4件、林業0件、水産業0件) ↓ 18件(～H31累計) (内訳:農業9件、林業5件、水産業4件)	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業創造課 高知県IoT推進ラボ研究会において、仕様書等に基づき、現場のニーズとシーズ業者とのマッチングを実施 ・産業振興センター ものづくり地産地消推進会議において、仕様書等に基づき、現場のニーズとシーズ業者とのマッチングを実施 ・農業振興部IoT推進PT・JA高知中央会「省力化・機械化推進検討プロジェクト会議」・林業・木材産業生産性向上PT・水産業生産性向上PT: 高知県IoT推進ラボ研究会やものづくり地産地消推進会議との連携によりマッチングを促進 </div>				
【商14】 ◆生産性向上プロジェクトチームが抽出したニーズの試作開発支援等による製品開発支援(H30新規)	試作開発費用を助成する補助制度等を活用し、企業が行う機械やIoTシステムなどの開発や実証実験を支援する	製品開発の完了件数	- (H29) ↓ 2件(～H29累計) (内訳:農業2件) ↓ 11件(～H31累計) (内訳:農業5件、林業4件、水産業2件)	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・県産業創造課 国や県の補助制度の活用等により、IoTシステムの製品開発を支援 ・産業振興センター 国や県の補助制度の活用等により、機械の製品開発を支援 </div>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商52】 ◆新規学卒者の県内就職促進 (H30拡充)	【新規高卒者の県内企業への就職促進】 本県産業を担う人材の育成と確保を促進するため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出や求人票の拡大要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する ⇒別図<商09>参照(p.412)	新規高卒者の県内就職率	62.3%(H26) ↓ 63.9%(H27) ↓ 75.0%	新規高卒者の県内企業への就職促進  <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 県商工政策課、県教育委員会高等学校課： ・県立高等学校での地域産業担い手育成事業等、県内企業理解促進のための事業の実施 県商工政策課 ・私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施及び実施校の拡大 県雇用労働政策課、県教育委員会高等学校課、高知県労働局： ・新規高卒者への求人票の早期提出や求人枠の拡大などを県内企業等に要請 </div>				
	【新規大卒者の県内企業への就職促進】 ・県内外の大学生に、高知県の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する ・企業との面談会や就職相談会の開催等により県内企業への就職の動機づけや、Uターン就職を支援する ⇒別図<商09>参照(p.412)	県外大学生のUターン就職率	13.6%(H26) ↓ 16.4%(H28) ↓ 30.0%	新規大卒者の県内企業への就職促進  <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 県商工政策課： ・官民連携による県内就職促進に向けた広報活動 ・高知求人ネットの学生向け情報ページによる情報発信 ・Uターン就職サポートガイドによる情報発信と定期購読の登録促進 ・就職支援協定先大学の拡大、訪問等による協力大学の開拓 ・県内の就職に向けた意識の醸成のための学生向けセミナーの開催 ・関係団体や民間企業との連携によるインターンシップ情報の充実と周知 </div>				
	【若年者の就職支援】 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習を実施し、若年者の就業を支援する ⇒別図<商09>参照(p.412)	ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率	42.0%(H26) ↓ 44.9%(H28) ↓ 50.0%	若年者の就職支援  <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 県雇用労働政策課： ・キャリアコンサルタントによる職業相談・適性検査の実施 ・各種セミナーの開催、学校出前講座の実施 ・しごと体験講習の実施⇒受入企業の開拓・受講後の正規雇用率の向上 ・求職者の特性に応じた研修と事前の職業訓練による就職困難者の就職・定着事業の検討と実施 </div>				
	【U・ターンの促進】 Uターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、Uターン就職を促進する ⇒別図<商09>参照(p.412)	高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数	51人(H26) ↓ 73人(H28) ↓ 140人	Uターンの促進  <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 県商工政策課： ・本県へのUターン就職希望者と県内求人企業の双方に求人・求職情報の提供 ・無料職業紹介所の運営(県内求人企業への就職斡旋、紹介状の発行) ・Uターン就職相談会への参加による取組の周知とシステム登録の促進 </div>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商53】 ◆組織連携による労働参画機会の拡大(H30新規)	【高齢者】 年齢に関わりなく生涯現役で活躍し続けられる環境づくりを推進するため、高齢者と企業のマッチングを図る合同説明会の開催や高齢者の就労支援を行う「相談窓口」を設置するなどの生涯現役促進地域連携事業を実施する	生涯現役促進地域連携事業実施による就業者数	- (H29) ↓ 120人 (H30~31累計)	生涯現役促進地域連携事業の実施  県雇用労働政策課:(生涯現役促進地域連携協議会等と連携) ・高齢者就職支援に関するホームページの開設や情報誌の発行 ・高齢者就職支援セミナーの開催 ・高齢者の就労支援に関する相談窓口の設置				
	【若者無業者等】 コミュニケーション力や社会人としての自覚の不足など何らかの課題を抱えていることから就職に至りにくい若年求職者へのサポートを強化して就職に繋げる事業を実施する	事業を利用した求職者の就職率	仕事力パワーアップ事業を利用した求職者の就職率:70% うち、正規雇用率50% (H31)	ジョブカフェこうちにおける仕事力パワーアップ事業の実施  ジョブカフェこうち(高知県就職支援相談センター) <仕事力パワーアップ事業の内容> ・キャリアコンサルタントによる就職相談 ・就職基礎力養成講座の実施 ・業界研究・企業見学の実施				
	【女性】 働きたい気持ちはありながらも、求職活動までには至っていない子育て中の女性をメインターゲットとして、「働く」ことに一歩踏み出していただくためのイベントを開催する	イベント参加者数	83人(H29) ↓ 100人(H31)	子育て女性再就職支援事業の実施  子育て女性再就職支援事業(お母さんのための再就職準備イベント開催) <イベントの内容> ・お母さんが働くために知っているのと得するミニセミナー ・個別相談コーナー など (連携機関)				
【商54】 ◆首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築(H30拡充)	ネットワークを核として、首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを積極的に推進するため、首都圏における「人材・企業の掘り起こし」、「交流・勉強の場の充実」、「人材と企業のマッチング」までを一貫通貫で推進する仕組みを構築	ネットワーク登録者数	- (H27) ↓ - (H28) ↓ 300人	首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築  県産業創造課 : 首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築				

